第119回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

■ 連結注記表 …… 1
■ 個別注記表 …… 6

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

兼松サステック株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　３社

連結子会社の名称　日産興業株式会社
ＫＳＵエンジニアリング株式会社
ＵＧＲコーポレーション株式会社

⑵ 非連結子会社の状況

該当する会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社の数　１社

持分法適用の関連会社の名称　ジオサイン株式会社

⑵ 持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（石油製品事業）、製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品（石油製品事業を除く）及び原材料……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数

建物及び構築物　15～45年

機械装置及び運搬具　８～13年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品保証引当金……販売した商品の保証期間に係る商品保証費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑸　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。

・ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等に関する注記)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は106百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	1,333百万円
投資不動産の減価償却累計額	125百万円

（連結損益計算書に関する注記）

事業撤退損

マッチ事業撤退による損失を特別損失として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

割増退職金等人件費	15百万円
減損損失	23百万円
建物解体費用	29百万円
その他	24百万円
計	92百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	－	－	41,492
自己株式				
普通株式	35	2	－	38

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

⑴ 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,492,000株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年4月28日取締役会	普通株式	103百万円	2.50円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成29年5月16日取締役会	普通株式	165百万円	4.00円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によることとしております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、審査規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
⑴　現金及び預金	3,147	3,147	－
⑵　受取手形及び売掛金	2,315		
貸倒引当金（※2）	△1		
	2,314	2,314	－
⑶　投資有価証券			
その他有価証券	9	9	－
⑷　支払手形及び買掛金	(1,866)	(1,866)	－

（注）※１.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※２.受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

３.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金及び⑷支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶投資有価証券

これらの時価について、株式は連結決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4	9	4

４.非上場株式（連結貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において賃貸用の工場施設（土地を含む）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,517	1,611

（注）１.連結貸借対照表計上額は、取得時価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２.当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士の「不動産価格調査書」に基づいて算定した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　157円22銭

１株当たり当期純利益　16円14銭

(重要な後発事象)

当社は平成29年５月８日開催の取締役会において、平成29年６月21日開催予定の第119回定時株主総会に株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（５万円以上50万円未満）を維持するため、当社株式について10株を１株にする併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の日程・比率

平成29年10月１日をもって、平成29年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき１株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年３月31日現在）	41,492,000株
株式併合により減少する株式数	37,342,800株
株式併合後の発行済株式総数	4,149,200株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④ １株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月１日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における１株当たり情報は以下のとおりです。

１株当たり純資産額	1,572円23銭
１株当たり当期純利益	161円42銭

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

⑶　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び原材料……移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

主な耐用年数

建物及び構築物　　15～45年

機械装置　　８～13年

⑵　無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

⑶　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。

⑷　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は簡便法によっており、当事業年度末自己都合要支給額としております。

⑸　商品保証引当金……販売した商品の保証期間に係る商品保証費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑵　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

⑶ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

⑷ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更等に関する注記）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項⑷に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項⑶①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は106百万円増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	1,179百万円
投資不動産	125百万円

２．保証債務

日産興業株式会社（子会社）	27百万円

なお、保証債務の内容は仕入債務であります。

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57百万円
短期金銭債務	65百万円
長期金銭債権	213百万円
長期金銭債務	0百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

売上高	100百万円
仕入高	345百万円
その他営業取引高	39百万円
営業取引以外の取引高	32百万円

2．事業撤退損

マッチ事業撤退による損失を特別損失として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

割増退職金等人件費	15百万円
減損損失	23百万円
建物解体費用	29百万円
その他	24百万円
計	92百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	35	2	－	38

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	35百万円
賞与引当金	50百万円
貸倒引当金	3百万円
商品保証引当金	130百万円
未払事業税	17百万円
未払社会保険料	7百万円
工事未払金	0百万円
減損損失	84百万円
たな卸資産評価損	38百万円
資産除去債務	8百万円
その他	30百万円
繰延税金資産小計	406百万円
評価性引当額	△122百万円
繰延税金資産合計	283百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円
特別償却準備金	7百万円
繰延税金負債合計	11百万円
繰延税金資産（負債）の純額	272百万円

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産　繰延税金資産	91百万円
固定資産　繰延税金資産	180百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

1．親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

2．子会社等

属性	名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日産興業㈱	東京都江東区	10	石油製品販売	所有直接100.0%	兼任１名	資金の援助	資金の貸付（注）	－	長期貸付金	170
								貸付金の利息	6	－	－

（注）資金の貸付利率は、市場金利の動向を踏まえた社内規定に基づく利率によっております。

3．兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	兼松ケミカル㈱	東京都中央区	300	化学品全般、医薬品・医薬原料、機能性食品素材等の国内販売並びに輸入	なし	なし	商品及び原材料の購入	仕入（注）	307	買掛金	125

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　149円92銭

１株当たり当期純利益　15円19銭

(重要な後発事象)

当社は平成29年５月８日開催の取締役会において、平成29年６月21日開催予定の第119回定時株主総会に株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（５万円以上50万円未満）を維持するため、当社株式について10株を１株にする併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の日程・比率

平成29年10月１日をもって、平成29年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき１株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年３月31日現在）	41,492,000株
株式併合により減少する株式数	37,342,800株
株式併合後の発行済株式総数	4,149,200株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④ １株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月１日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における１株当たり情報は以下のとおりです。

１株当たり純資産額	1,499円21銭
１株当たり当期純利益	151円91銭

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。